

第 17 回子ども・子育て分科会議事録

日 時 平成 30 年 8 月 23 日(木) 10:30～11:40

会 場 はぐくみかん 5 階 会議室 3・4

出席委員一石井香、一之瀬幸生、岩波啓之、織田俊美、小谷亜弓、五本木愛、新保幸男、杉本純子、
鈴木立也、新平鎮博、檜山直春、松本敬之介、宮田丈乃、室谷千英、吉田裕一

欠席委員一菊池匡文、木津りか、宮嶋美紗、望月幸治 (五十音順、敬称略)

事務局 一	こども育成総務課	依田課長、飯田係長、青木主任
	こども青少年支援課	奥津課長
	こども青少年給付課	吉田課長
	こども健康課	森田課長
	保育運営課	植野課長
	教育・保育支援課	佐藤課長
	こども施設課	葛貫課長
	児童相談所	高場所長

傍聴者 2名

1 開 会

会議定足数報告

出席委員 15 名、欠席委員 4 名で第 17 回子ども・子育て分科会成立。

2 議 事

(1)次期横須賀子ども未来プランの策定について

(2)ニーズ調査及び子どもの生活等に関する実態調査について

3 その他

4 閉 会

【審議結果】

(1)次期横須賀子ども未来プランの策定について、国の指針の要点を説明し、質疑応答を行った。

(2)ニーズ調査及び子どもの生活等に関する実態調査について、今回出された委員からの意見について事務局で検討することとした。

【意見概要】

議事(1)次期横須賀子ども未来プランの策定について

(吉田委員)

根拠となる法令として、最近、「一億総活躍プラン」といった閣議決定されたものがあるが、それはベースにはならないのか。

(事務局)

当然、国の指針も、例えば「一億総活躍社会」についても、保育園・幼稚園の無償化の問題などは既に取り込んでいる。そういうものに関連を持たせるようにと国から指針が出ているので、できる限り、盛り込んでいきたいと考えている。

議事(2)ニーズ調査及び子どもの生活等に関する実態調査について

(吉田委員)

資料6の35番の下の項目については空欄の説明があったが、他の空欄、例えば20、30、31、37の下など、他が調査していて、今回横須賀が採用しない理由を説明していただきたい。

社会的養護関係は別の部会が担っているという関係で、この調査とは別に調査がされるのか。また、一億総活躍プラン関係にかかるような、今後の計画に必要な調査項目は盛り込まれるのか。

(事務局)

調査項目で番号が振られていない項目については、例えば資料6の20番の下に1つある。これについて、国のひな形はあったほうが良いと書かれているが、前回の調査票には入れていない項目なので、説明は省いている。今回は、あくまで前回入れていて今回は省くものについて説明している。これも国から最終的な取りまとめがどうなるのかというイメージも出される。それも見ながら、どうしても入れなければいけない項目については、全体のボリューム感も考慮し、精査していきたい。

(吉田委員)

37番だけを参考に教えていただきたい。この項目は、国は推計上必要だとしているが、前回、市は必要がないと判断している。今回も同様ということなのか。

(事務局)

小学生のアンケート調査は、国がひな形を示さないことになっており、本来は就学前の子どもの保護者にニーズを聞き、国はそこから推計するようと言っている。それだと実態が分からない中でニーズを聞くので、過大や過小があると思う。そのため、ほとんどの市では恐らくそのようにやっていると思うが、本市では、小学生の保護者に対して聞いている。就学前にはここまで聞かなくてもいいのではないかということで削除をして、小学生の方でしっかり聞こうと考えている。

(事務局)

社会的養護推進計画については、別途、検討部会を立ち上げ、既に1回目の検討部会を開催したが、現段階では情報共有にとどまっている。声を聞くという必要性を感じているが、聞き方については部会

の中で検討していきたい。

(事務局)

そのほか、社会的養護以外の部分についても、国が必要な項目は全部ひな形でまとめてくると思う。基本的にこれ以外の調査については考えていない。

(一之瀬委員)

国の出してきたひな形が前提だとは思いますが、利用者の立場で考えると、国の対策や考え方では、全国的に待機児童がずっと解消されないままで、潜在ニーズがしっかり把握されていないのが現状だと思う。今後のことを考えると、実際には2年後から5年後とだいぶ先になるが、そこを踏まえて広い視野で考えていただきたい。

具体的には3つある。1つは今のアンケートを拝見すると、表面的なニーズや課題は出てきているが、潜在ニーズは完全には拾いきれない。ニーズ調査ではなくて、潜在ニーズも含めた調査、そこから課題が見つかり、実現したい未来に向かっていけるようなアンケート調査であってほしい。

2つ目は、この調査自体が既存のサービスありき、状況ありきと感じられる。サービス内容や施設についても、施設の開所時間が既存時間ありきのような感じがする。そういうところもサービスを拡大しての提供、新しいサービスにするような気持ちで考えていただきたい。

3つ目はニーズ調査のその後だが、最低ラインぎりぎり「保育園に入れる」「仕事と家庭が両立できる」では、みんな苦しいのは変わらない状況になってしまう。安心して暮らせるというところを目指して、魅力的なまちづくりになり、もっと潜在ニーズとしては活躍したい、働きたいという女性が働ける、または横須賀にどんどん移住をしたいというところまで考えたものになったらよいと思う。

(事務局)

まず、潜在的なニーズについては、国のひな形の中では潜在的なところを掘り起こせと書かれている。それで全部ができるのかと言われるとなかなか難しい。ニーズ調査については5年前にほぼ同じように行っており、結果として、ニーズ調査の数字と実績が合っている事業、合っていない事業があり、分析が必要で、補正を掛けていきたい部分もあるので、その辺は整理をしていきたい。また、既存のサービスありきではないかという件については、反映できるのであれば、うまくやっていきたいので意見として頂戴しておく。

また、サービスがぎりぎりでは困るというのは当たり前の話だと思う。計画策定にあたっては、事業ごとに区域設定を行うかどうかを検討する。例えば、学童クラブはニーズ調査を行政センター単位で考えている。片や、教育・保育は行政センター2つを1つにまとめて1つの区域とする。それぞれの事業でどんな区域設定がいいのか、その区域設定の中でニーズを出していき、各区域の中で出てきたニーズ量を必ず満たせという計画となっており、満たしていった確保方策はどのくらい余裕があるのかも見て審議をしていただきたい。

(小谷委員)

子どもの生活等に関する実態調査の件で、この内容は小・中学校の校長会と文言についても検討しながら、次回に意見を持ってくるように思っているが、子どもが回答をした中で正確な数字が出てくるのは難しそう。虫歯の本数の件などについても、そこまで把握する必要があるのか、意識調査として出

てきた数字と正確な数に差があっても、読み取りの中で結果をまとめる時に考慮をしていただけるのかも含めて、単純に虫歯に関しては正確な数字が出てくるのが難しい。児童や生徒の保護者には外国籍の方やいろいろな立場の方がいる。この小さい文字では回答していただけないのではないか。一般的に市の調査をどういう形で取っているのか分からないが、学校では保護者に配布のプリントのポイント数や、外国籍の方がいる場合にはルビ振りをしている。小学5年生児童票だけのルビ振りでもいいのか、中学校2年生生徒票に関してもルビ振りがあったほうがいいのかなど、市の方向性と校長会の意見も入れていただきたい。

また、お願いとしては保護者用、児童用、回収封筒をばらばらに学校が配ると、子どもがばらばらに持って帰り、なくしてしまう。1世帯に持っていくものを1つの封筒に入れないと、なかなか回収率は上がらない。小学5年生と中学2年生に配布する際の工夫も検討していただきたい。意見はあらためてまとめて出させていただきます。

(事務局)

もっともな話で、私どもより現場の先生たちのほうが、こういうところは直感として当然あると思うので、いろいろ教えていただけると、こちらも助かるのでよろしくお願ひしたい。

以 上